

働き方改革宣言

平成29年4月

一般社団法人情報サービス産業協会

働き方改革で私たちに「ワクワク」を！

私たちは実現します

ITの力を信じ、知力を尽くして、企業力を高め、

- 私たちに心身の健康を
- 私たちにスマートワークを
- 私たちに幸せをもたらす「ワクワク」を

働き方改革で人に優しい未来社会の実現を！

JISA会員企業の実践プロセス

本宣言に賛同するJISA会員企業は、以下の目標達成を約束する。

■ 第1フェーズ～健康経営の実現（労働日数10日削減）

- 業界の労働日数を10日（平均年間総労働時間0.5ヶ月分相当）削減する。
- 業界各社は以下の目標を実現する。

労働時間の短縮	時間外労働の月間平均を20時間以内とする。
	例外規定の上限に関する法令遵守はもとより、社員の健康に十分留意した自主規制を定立・推進する。
休暇取得の促進	年次有給休暇の取得率を90%以上とする。
	健康休暇（特別休暇）を導入する。
実質賃金の向上	所定労働時間を10分以上短縮する。

■ 第2フェーズ～スマートワークの実現（事業の生産性向上・高度化）

- 業界各社は業務改革（Work Long→Work Smart）により事業の生産性向上・高度化を実現する。
- 第1フェーズと合わせて業界の労働日数を20日（平均年間総労働時間の1ヶ月分相当）削減する。

脱時間労働への変革	労働価値の評価基準を“時間”から“付加価値”へのシフトを実現する（工数概念・業績評価・業務プロセス・個人の意識・法制度等の変革）。
ICTを活用した働き方の実現	「業界におけるテレワーカーの割合を2020年までに20%以上」の目標を達成する。
ダイバーシティの実現	女性、シニア人材、障がいのある社員、様々な国籍の社員が活躍する組織・社会を実現する。

■ 第3フェーズ～「ワクワク」の追求

- 企業・社会貢献と自己実現を両立させる、ワクワク感に満ちた新しい働き方を実現する。

創発的ビジネスの追求	豊かさ、成長、夢など顧客や社会における価値の共創を追求する。
知的フロンティアの追求	個人の先進的スキルや創造力の向上を追求する。
活気あるチーム・組織の追求	情報共有等を進め、“風通しの良さ”と組織活力の向上を追求する。



Japan Information Technology Services Industry Association

一般社団法人 情報サービス産業協会

JISAの実践プロセス

JISAは、本宣言に賛同するJISA会員企業の目標達成を支援するため、以下の取組を行う。

■顧客や政府・社会への働きかけ

- 健康経営の観点から、業界内における労働時間の自主規制推進を含む情報サービス産業の働き方改革に向けた取組を広く周知広報するとともに、顧客の理解・協力を得るための働きかけを行う。
- 将来的な事業モデル転換も含め、脱時間労働の働き方改革を社会的に唱導する。

■業界内での本宣言の普及浸透

・賛同企業を募る

「JISA働き方改革宣言」への賛同を会員企業に求め、賛同企業をHP等で発表する。また、賛同企業における総労働時間及び有給休暇取得率についての進捗を把握し、適宜公表する。

・新しい働き方・休み方の追求

新しい働き方・休み方について、業界を挙げて議論し考える。

・労働時間の「見える化」

総労働時間について比較できるよう、対象範囲や把握方法等の統一を図る。

・IT人材が自己研鑽するための環境整備

日本のIT人材が先進的スキルや創造力向上に向けて自発的・主体的に取り組める社会的プログラムを提案する。

・社会貢献の推進

ITを活用するボランティアなど、業界として社会貢献を推進する。



【参考】平均総労働時間シミュレーション

「2016年版 情報サービス産業 基本統計調査」の労働時間及び有給休暇の統計データを出発点に、月間残業時間と有給休暇取得率を変えると年間総労働時間が何ヶ月分削減できるかを試算した。

	現状	第1フェーズ モデル1	第2フェーズ	
			モデル2	モデル3
月間残業時間	23.8時間	20時間	13時間	14時間
有給休暇取得率	65.7%	90%	90%	100%
所定労働時間	7時間50分	7時間40分 未満	7時間30分 未満	7時間30分 未満
年間総労働時間削減月数	—	0.5～1.0ヶ月	1.0～1.5ヶ月	1.0～1.5ヶ月

※「2016年版 情報サービス産業 基本統計調査」統計データ

年間所定労働時間(休暇含む)	1880
年間所定内実労働時間(休暇は含まず)	1770
年間所定外労働時間	286
年間年次有給休暇取得日数平均	12.2
年間年次有給休暇延べ付与日数平均	18.7

※年間総労働時間削減月数は、所定労働時間を変えない場合と短縮した場合の二つの値の範囲を示している。



Japan Information Technology Services Industry Association

一般社団法人 情報サービス産業協会